

Economic Indicators

発表日：2020年2月10日(月)

国際収支(2019年12月)

～貿易・サービス収支の黒字幅が拡大も、先行きは新型肺炎の影響が懸念される～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支
					貿易収支	サービス収支	
2018	12月	4,644	14,882	2,243	1,887	356	14,032
2019	1月	5,743	17,030	▲ 354	477	▲ 831	18,837
	2月	25,928	17,918	1,678	2,014	▲ 336	16,569
	3月	27,871	12,101	▲ 1,161	▲ 1,096	▲ 65	14,099
	4月	16,626	15,715	▲ 1,135	▲ 1,128	▲ 7	16,935
	5月	16,501	13,616	▲ 4,720	▲ 4,573	▲ 147	19,043
	6月	12,549	19,865	3,120	1,653	1,467	18,735
	7月	20,284	16,759	▲ 655	324	▲ 979	18,316
	8月	21,517	17,138	107	468	▲ 361	18,526
	9月	15,802	14,453	▲ 1,089	▲ 695	▲ 394	17,674
	10月	18,168	17,322	3,016	2,191	825	15,386
	11月	14,368	17,949	1,602	568	1,035	18,265
	12月	5,240	17,147	4,677	3,170	1,507	13,721

(出所)財務省「国際収支統計」

○貿易・サービス収支の黒字幅拡大により、経常収支の黒字はコンセンサスを上回る結果に

2019年12月の経常収支(原数値)は5,240億円の黒字(コンセンサス:4,593億円の黒字、レンジ:1,586億円~7,271億円)とコンセンサスを上回る結果となった。季節調整値では17,147億円の黒字と11月から黒字幅が小幅に縮小した。第一所得収支が減少したことを、貿易・サービス収支の上昇が補うことで、経常収支は季節調整値で17,000億円台を維持している。

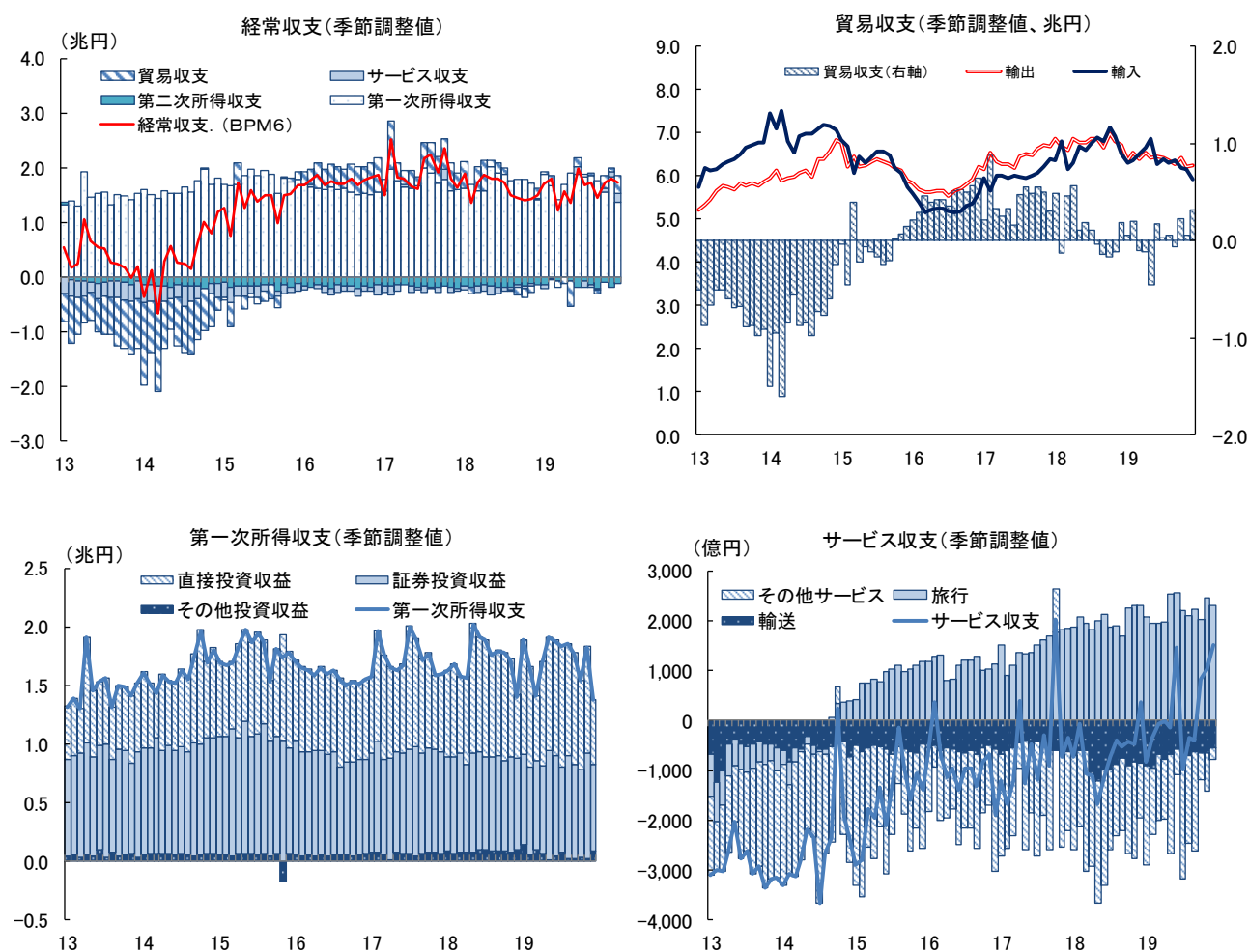
経常収支(季節調整値)を項目別にみると、貿易・サービス収支は4,677億円の黒字(11月:1,602億円の黒字)と3か月連続の黒字となった。輸出が前月比+0.8%と上昇、輸入が同▲3.4%と減少したことで貿易収支の黒字幅は拡大した。とはいえ前年比で見ると、輸出が13か月連続、輸入が8か月連続の減少と、世界経済の減速を受け弱い動きが続いている。サービス収支については、旅行収支が2,297億円の黒字と堅調な推移をみせていることに加えて、その他サービス収支が赤字幅を縮小させたことにより、前月比で黒字幅が拡大した。

第一次所得収支は13,721億円の黒字(11月:18,265億円の黒字)と前月比で大幅な下振れとなった。直接投資(11月:9,106億円の黒字→5,529億円の黒字)、証券投資(11月8,993億円の黒字→7,379億円の黒字)が黒字幅を縮小させたことで、第一次所得収支は黒字幅を縮小させた。日本企業の積極的な海外進出が続いてきたことから一時的な下振れであるとみるが、過去と比較して下落幅が大きいことから、世界経済の減速を受けて戻りは緩やかなものになる可能性がある。

○先行きは新型肺炎の影響の長期化が懸念材料

以上の通り、2019年12月の経常収支（季節調整値）の黒字幅は前月比で小幅に縮小した。第一次所得収支の下振れを、貿易・サービス収支の黒字拡大が補ったことで、経常収支は17,000億円台の黒字を維持した。

12月に米中貿易交渉の第一段階の合意がなされたことや世界的な半導体サイクルの持ち直しなど明るいニュースが見られた中で、足元で新型コロナウイルス感染拡大による影響が懸念されている。原油価格の下落により輸入に下押し圧力がかかる一方で、中国での工場稼働停止など輸出への悪影響も見込まれており、輸出入の減少が懸念される。また、中国からの観光客向けの団体ツアー中止されるなど、訪日中国人観光客の減少も見込まれ、堅調な推移をみせていた旅行収支が下振れる可能性が高い。第一次所得収支が経常収支の黒字を支える構図は継続するとみられるが、新型コロナウイルスの影響が長期化した場合、経常収支は下振れる可能性がある。



(出所) 財務省「国際収支統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。